

第9回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第55期（決算日2016年9月20日）

作成対象期間（2015年9月25日～2016年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
	円	円 銭	%	%	%	百万円	
53期(2014年9月19日)	10,000	9.40	0.1	—	94.6	45,232	
54期(2015年9月24日)	10,000	6.87	0.1	—	57.8	42,174	
55期(2016年9月20日)	10,000	3.85	0.0	—	79.4	34,797	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

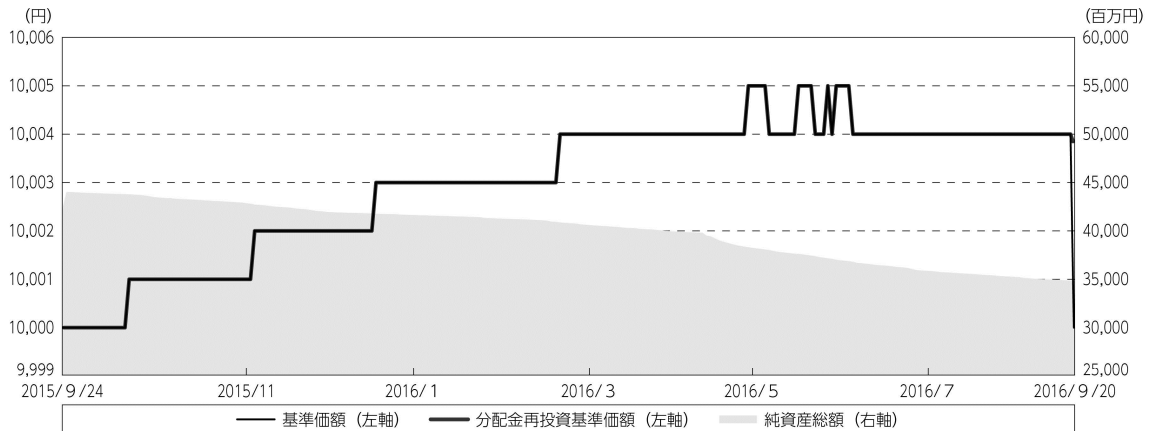
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2015年9月24日	10,000	—	—	—	57.8
9月末	10,000	0.0	0.0	—	55.4
10月末	10,001	0.0	0.0	—	54.3
11月末	10,001	0.0	0.0	—	56.8
12月末	10,002	0.0	0.0	—	58.3
2016年1月末	10,003	0.0	0.0	—	55.5
2月末	10,003	0.0	0.0	—	58.4
3月末	10,004	0.0	0.0	—	56.9
4月末	10,004	0.0	0.0	—	62.5
5月末	10,005	0.1	0.1	—	70.1
6月末	10,005	0.1	0.1	—	71.7
7月末	10,004	0.0	0.0	—	73.5
8月末	10,004	0.0	0.0	—	74.0
(期 末)					
2016年9月20日	10,003.85	0.0	0.0	—	79.4

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：3円85銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

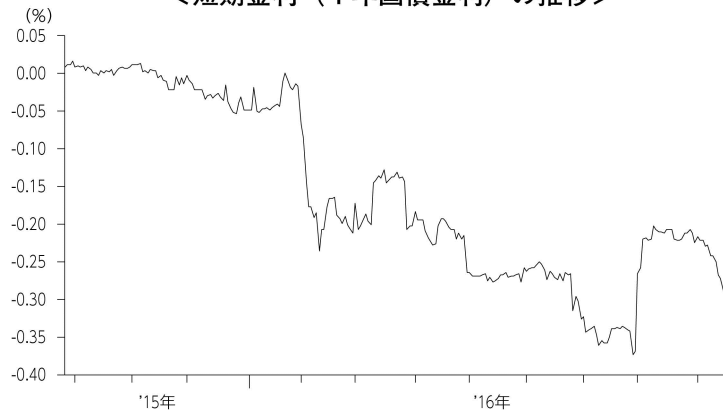
○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.04%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入等により、期首10,000円から期末10,003.85円（分配金込み）に3.85円の値上がりとなりました。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

1年国債金利（1年金利）は、国内投資家の需要と日本銀行の買入れなど良好な需給環境のもと、2015年10月頃までおおむね0%近傍で推移し、11月以降は海外勢からの国債需要の強まりも相まって、1年金利は-0.05%程度まで低下しました。日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、1年金利は急速に低下、追加緩和期待から7月には-0.37%となりましたが、7月末の金融政策決定会合で金利水準や国債買入額が据え置かれると利回りは上昇、期末には-0.29%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

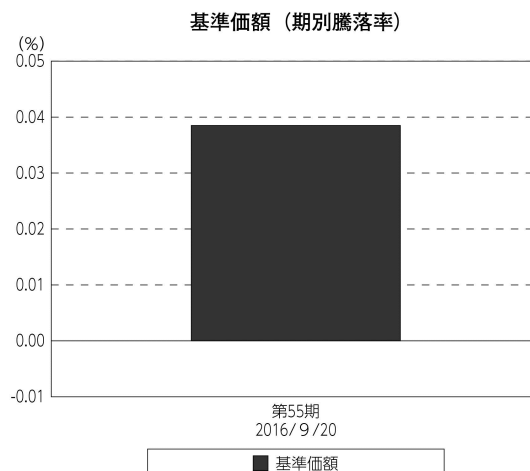
第9回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第55期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパーを中心に組み入れるとともに、コールローン等で運用を行うことにより流動性を確保しました。
- (2) 債券組入比率は、期中概ね50～90%程度で推移し、期末には79.4%となりました。
- (3) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.2～0.6年程度で推移し、期末は0.52年となりました。
- (4) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は期中概ね10～20%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は3.85円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万口当たり3.85円(年率0.04%、税込み)となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド(国債との利回り較差)を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受できたことがプラス要因となり、目標分配額の3円を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ安定した収益の確保を目指した運用を行ってまいります。

なお、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表以降、市場金利は全般的に低下しております。マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第56期については、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月25日～2016年9月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 11,251,313	千円 — (5,021,840)
	特殊債券	12,531,160	— (9,630,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	5,810,088	— (11,500,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 14,997,837	千円 — (17,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2016年9月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 29,592	百万円 2,305	7.8	百万円 —	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	10,638,070 (10,638,070)	10,719,422 (10,719,422)	30.8 (30.8)	— (—)	— (—)	— (—)	30.8 (30.8)
特殊債券 (除く金融債)	2,900,000 (2,900,000)	2,911,412 (2,911,412)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	— (—)	8.4 (8.4)
金融債券	8,390,000 (8,390,000)	8,407,288 (8,407,288)	24.2 (24.2)	— (—)	— (—)	— (—)	24.2 (24.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,600,000 (5,600,000)	5,606,954 (5,606,954)	16.1 (16.1)	— (—)	— (—)	— (—)	16.1 (16.1)
合 計	27,528,070 (27,528,070)	27,645,078 (27,645,078)	79.4 (79.4)	— (—)	— (—)	— (—)	79.4 (79.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第645回	1.77	200,000	201,743	2017/3/17
東京都	公募第647回	1.97	300,000	304,524	2017/6/20
北海道	公募平成19年度第2回	1.84	200,000	202,469	2017/5/31
北海道	公募平成19年度第4回	1.98	250,000	253,757	2017/6/29
北海道	公募平成19年度第6回	1.96	300,000	305,544	2017/8/31
神奈川県	公募第144回	1.83	100,000	100,466	2016/12/20
神奈川県	公募第146回	1.76	100,000	100,887	2017/3/20
神奈川県	公募第147回	1.98	110,000	111,657	2017/6/20
神奈川県	公募第148回	1.93	200,000	202,958	2017/6/20
大阪府	公募第299回	1.9	320,000	322,680	2017/2/27
大阪府	公募(2年)第30回	0.043	700,000	700,103	2017/6/29
大阪府	公募(5年)第83回	0.31	200,000	200,402	2017/4/26
京都府	公募平成23年度第8回	0.35	193,000	193,378	2017/3/16
京都府	公募平成24年度第1回	0.27	300,000	300,742	2017/6/20
兵庫県	公募平成19年度第4回	1.93	100,000	101,427	2017/6/21
兵庫県	公募平成19年度第6回	1.98	100,000	101,640	2017/7/20
兵庫県	公募(5年)平成24年度第14回	0.22	200,000	200,458	2017/7/19
愛知県	公募平成19年度第1回	1.79	112,100	113,411	2017/5/18
広島県	公募平成18年度第2回	1.9	100,000	100,688	2017/1/30
広島県	公募平成19年度第1回	1.78	189,800	192,152	2017/5/25
埼玉県	公募(5年)平成24年度第3回	0.27	400,000	400,940	2017/6/27
福岡県	公募平成23年度第11回	0.3	800,000	801,485	2017/3/27
千葉県	公募平成18年度第6回	1.7	100,000	100,440	2016/12/22
千葉県	公募平成18年度第7回	1.8	100,000	100,779	2017/2/24
千葉県	公募平成19年度第1回	1.77	319,070	323,002	2017/5/25
千葉県	公募平成19年度第2回	1.96	200,000	203,323	2017/7/25
千葉県	公募平成24年度第3回	0.27	400,000	400,997	2017/6/23
新潟県	公募平成19年度第1回	1.99	383,000	389,484	2017/7/26
共同発行市場地方債	公募第51回	1.9	200,000	202,933	2017/6/23
共同発行市場地方債	公募第52回	1.9	200,000	203,224	2017/7/25
共同発行市場地方債	公募第53回	1.8	144,000	146,407	2017/8/25
福島県	公募平成23年度第2回	0.37	100,000	100,182	2017/2/23
大阪市	公募平成19年度第4回	1.9	120,000	121,741	2017/6/21
大阪市	公募平成19年度第5回	1.99	215,000	218,550	2017/7/19
名古屋市	公募第457回	1.81	100,000	100,457	2016/12/20
名古屋市	公募第458回	1.71	500,000	504,264	2017/3/17
名古屋市	公募第459回	2.01	100,000	101,533	2017/6/20
京都市	公募平成18年度第3回	1.9	100,000	100,840	2017/2/27
札幌市	公募(5年)平成23年度第11回	0.35	200,000	200,396	2017/3/17
川崎市	公募第32回	0.22	361,200	361,962	2017/6/20
福岡市	公募(5年)平成24年度第1回	0.25	800,000	801,915	2017/6/26
広島市	公募平成18年度第1回	1.82	420,900	422,978	2016/12/26
さいたま市	公募第4回	1.8	100,000	100,483	2016/12/26
小	計		10,638,070	10,719,422	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第34回	1.7	100,000	101,216	2017/5/26
西日本高速道路債券	政府保証債第8回	1.7	100,000	101,126	2017/5/19

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券(5年) 第8回	0.384	300,000	300,570	2017/2/28
公営企業債券 第27回財投機関債	2.02	100,000	101,535	2017/6/20
日本政策金融公庫社債 第45回財投機関債	0.1	800,000	800,558	2017/3/3
国際協力銀行債券 第27回財投機関債	1.77	500,000	504,390	2017/3/17
中日本高速道路社債 第53回	0.222	1,000,000	1,002,013	2017/6/20
小 計		2,900,000	2,911,412	
金融債券				
商工債券 利付第745回い号	0.35	200,000	200,554	2017/6/27
農林債券 利付第741回い号	0.5	1,500,000	1,503,270	2017/2/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	900,000	902,087	2017/3/27
農林債券 利付第746回い号	0.35	690,000	692,152	2017/7/27
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	400,000	400,667	2017/1/27
しんきん中金債券 利付第267回	0.45	500,000	501,019	2017/2/27
しんきん中金債券 利付第268回	0.4	500,000	501,088	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第269回	0.4	200,000	200,483	2017/4/27
しんきん中金債券 利付第270回	0.35	100,000	100,249	2017/5/26
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	400,000	401,116	2017/6/27
しんきん中金債券 利付第272回	0.3	400,000	401,103	2017/7/27
商工債券 利付(3年)第172回	0.2	1,100,000	1,101,499	2017/5/26
商工債券 利付(3年)第174回	0.15	500,000	500,685	2017/7/27
商工債券 利付(3年)第175回	0.15	1,000,000	1,001,310	2017/8/25
小 計		8,390,000	8,407,288	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	0.34	100,000	100,279	2017/7/25
三菱東京UFJ銀行 第137回特定社債間限定同順位特約付	0.275	300,000	300,659	2017/7/20
NTTファイナンス 第44回社債間限定同順位特約付	0.15	100,000	100,047	2016/12/20
ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付	0.372	200,000	200,570	2017/6/20
トヨタファイナンス 第27回社債間限定同等特約付	1.82	100,000	100,888	2017/3/17
トヨタファイナンス 第59回社債間限定同等特約付	0.157	200,000	200,264	2017/6/20
三井不動産 第30回社債間限定同順位特約付	2.055	100,000	101,538	2017/6/20
東日本旅客鉄道 第101回社債間限定同順位特約付	0.126	100,000	100,141	2017/7/25
日本電信電話 第52回	1.77	300,000	302,572	2017/3/17
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	600,000	600,000	2016/11/9
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11875	400,000	400,013	2016/11/17
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	100,000	100,000	2016/12/8
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	100,000	100,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.03	300,000	299,982	2017/4/13
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.04	100,000	100,000	2017/4/13
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.04	200,000	199,988	2017/4/18
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.015	500,000	500,000	2017/5/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.025	500,000	500,008	2017/6/9
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.015	300,000	300,000	2017/6/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	500,000	500,000	2017/7/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	500,000	500,000	2017/7/12
小 計		5,600,000	5,606,954	
合 計		27,528,070	27,645,078	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,000,087	% 8.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,645,078	% 76.4
その他有価証券	3,000,087	8.3
コール・ローン等、その他	5,542,556	15.3
投資信託財産総額	36,187,721	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	36,187,721,139
コール・ローン等	5,509,015,735
地方債証券(評価額)	10,719,422,422
特殊債券(評価額)	11,318,701,520
社債券(評価額)	5,606,954,989
その他有価証券	3,000,087,849
未収利息	25,268,532
前払費用	8,270,092
(B) 負債	1,389,971,651
未払金	1,302,394,000
未払収益分配金	13,397,128
未払解約金	69,807,487
未払信託報酬	4,126,346
未払利息	9,033
その他未払費用	237,657
(C) 純資産総額(A-B)	34,797,749,488
元本	34,797,736,921
次期繰越損益金	12,567
(D) 受益権総口数	34,797,736,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は42,174,502,639円、期中追加設定元本額は1,895,627,001円、期中一部解約元本額は9,272,392,719円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2015年9月25日～2016年9月20日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	196,821,207
受取利息	198,521,931
支払利息	△ 1,700,724
(B) 有価証券売買損益	△175,632,876
売買益	243,499
売買損	△175,876,375
(C) 信託報酬等	△ 4,744,975
(D) 当期利益(A+B+C)	16,443,356
(E) 前期繰越損益金	42,084
(F) 解約差損益金	△ 3,075,745
(G) 計(D+E+F)	13,409,695
(H) 収益分配金	△ 13,397,128
次期繰越損益金(G+H)	12,567

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	3円85銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。